

## 平成30(2018)年度科学研究費助成事業－科研費－募集のご案内

標記の件について、文部科学省及び日本学術振興会より通知がありましたのでご案内します。応募を希望される方は、下記の応募方法に従って期限までに学内応募手続きを完了して下さい。本年度は、研究種目・枠組みの見直し、審査区分・審査方式の変更、応募書類等が変更になりますので、必ず公募要領をご確認下さい。

### I. 「科学研究費助成事業－科研費－」の概要

目的・性格	科学研究費助成事業は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」であり、ピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。
本学で公募する研究種目	<b>文部科学省所管分</b> ・新学術領域研究(研究領域提案型)(新規の研究領域・継続の研究領域) <b>日本学術振興会所管分</b> ・特別推進研究 ・基盤研究(S・A・B・C) ・挑戦的研究(開拓・萌芽) ・若手研究 ・研究成果公開促進費(学術図書・データベース) *研究成果公开发表、国際情報発信強化を除く

### II. 応募方法

#### ■ 応募の流れ

- (1) 公募要領の確認
- (2) 今年度の主な変更点の確認
- (3) 応募資格の確認
- (4) 各種登録手続き(該当者のみ)
- (5) 研究計画調書の作成・提出  
(①研究計画調書作成 ②研究計画調書提出(電子申請システム) ③研究計画調書(添付ファイル項目)電子ファイル(Word)の提出 ④「研究分担者承諾書」の提出(該当者のみ))

#### ■ 詳細

(1) 公募要領の確認
応募する研究種目の「平成30年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領」(以下、「公募要領」)を必ず熟読して下さい。「公募要領」をご確認頂いた前提で学内応募を受け付けます。
<b>文部科学省所管分</b> <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1394559.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1394559.htm</a>
<b>日本学術振興会所管分</b> <研究成果公開促進費以外の研究種目> <a href="http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/03_keikaku/download.html">http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/03_keikaku/download.html</a> <研究成果公開促進費> <a href="http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/13_seika/keikaku_dl.html">http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/13_seika/keikaku_dl.html</a>

## (2) 今年度の主な変更点の確認

<研究成果公開促進費以外の研究種目>

- ①研究種目・枠組みが変更になります。
- ②審査区分、審査方式（総合審査、2段階書面審査）、研究計画調書が変更になります。  
詳細は、参考『平成30年度公募における主な変更点等』および、公募要領をご確認下さい。

<研究成果公開促進費（学術図書・データベース）>

- ①電子申請システムを利用した計画調書の作成・提出（送信）となります。
- ②研究計画調書の体裁等が変更となります。

## (3) 応募資格の確認

「公募要領」及び下記の「本学の科研費有資格職種」を参照し、応募資格の有無をご確認下さい。

### 本学の科研費有資格職種

教授、准教授、講師、チャプレン、カウンセラー、特任教授、特任准教授、助教、教育講師、英語ディスカッションプログラムマネージャー、法務講師、キャリア支援コーディネーター、PD、PC、教育研究コーディネーター、名誉教授、特定課題研究員、日本学術振興会・特別研究員（PD）

※ 下記①～⑤に該当する方が研究代表者、研究分担者、連携研究者として申請する場合は、個別に応募要件を確認させて頂きますので、リサーチ・イニシアティブセンター科研費申請担当者（以下、科研費申請担当者）まで必ず事前にご連絡・ご相談下さい。既に研究者情報の e-Rad への登録がお済みの場合でも、下記①～⑤に該当する方は必ずご連絡・ご相談下さい。また、場合によっては、応募を受け付けられない場合もありますので、その旨含みおき下さい。

#### 【事前連絡を必要とする方】

- ① 任期付職種や定年退職予定者の方で、応募する研究期間中に応募資格の喪失などの理由により、研究代表者・研究分担者としての責任を果たせなくなることが見込まれる方
- ② 科研費被雇用者の方
- ③ PD、PC、教育研究コーディネーター、助教 R のいずれかの職種の方
- ④ 特定課題研究員の方
- ⑤ 日本学術振興会・特別研究員（PD）の方

## (4) 各種登録手続き（該当者のみ）

- ①研究者情報の e-Rad への登録（電子申請システムを利用するための ID・パスワードの取得）
- ②研究者情報の更新
- ③博士の学位情報の e-Rad への登録（若手研究に応募する方のみ）
- ④応募用 ID・パスワードの取得申請（研究成果公開促進費に応募する方のみ）

下記のうち、該当する手続きを行って下さい。

### ①e-Rad 研究者情報未登録者（※他機関より本学へ転入し所属機関の変更処理が済んでいない方を含む）

「e-Rad/科研 研究者登録申請書」を科研費申請担当者まで電子メールにてご提出下さい。  
登録が完了しだい電子申請システムを利用するための ID・パスワードを発行いたします。

※「e-Rad/科研 研究者登録申請書」は、以下のページよりダウンロード可能です。

<http://www.rikkyo.ac.jp/research/initiative/aid/interior/papers/#erad>

### ②e-Rad 研究者情報既登録者

既に e-Rad への研究者情報の登録がお済みの場合でも登録内容（「所属」、「職」等）に修正すべき事項がある場合には正しい情報に更新する必要がありますので、既に発行してある ID・パスワードで e-Rad にログインし、研究者情報を確認して下さい。

※ 研究分担者または連携研究者についても e-Rad の研究者情報が最新の情報に更新されている必要があります。研究組織に研究分担者または連携研究者をおく場合には、その旨を該当者へ個別に連絡・確認のうえ応募して下さい。

### ③博士学位情報の e-Rad 未登録者(若手研究に応募する方のみ)

既に e-Rad への研究者情報の登録がお済みの場合でも、若手研究に応募希望で博士の学位情報が登録されていない方は、その旨を科研費申請担当者まで電子メールにてご連絡下さい。

### ④応募用 ID・パスワードの取得申請(研究成果公開促進費に応募する方のみ)

電子申請システム(研究成果公開促進費応募者向けページ)上で、応募者情報の登録を行い、応募用 ID・パスワードの取得申請をして下さい。申請があり次第、応募者の確認等を行います。

※電子申請システム

<http://www.shinsei.jsps.go.jp/kaken/seika/index.html>

## (5) 研究計画調書の作成・提出

下記のうち、該当する手続きを行って下さい。

### 次の研究種目に応募する場合

#### 【研究種目】

新学術領域研究、特別推進研究、基盤研究(S・A・B・C)、挑戦的研究(開拓・萌芽)、若手研究

#### 【学内応募手続き】

応募に必要な書類は『研究計画調書』です。『研究計画調書』は、「Web 入力項目」(科研費電子申請システムにより Web 上で入力)と「添付ファイル項目」の2つで構成されます。「Web 入力項目」を入力するとともに、別途作成する「添付ファイル項目」を電子申請システムにアップロードして研究計画調書(PDF ファイル)を作成します。

- ① 応募する研究種目の「研究計画調書(Web 入力項目)作成・入力要領」(以下、「入力要領」)及び「研究計画調書作成・記入要領」(以下、「記入要領」)を熟読のうえ、『研究計画調書』(「Web 入力項目」「添付ファイル項目」)を作成して下さい。「Web 入力項目」を作成する際には、科研費電子申請システムにログインして作成します。(公募要領 31P 参照)
- ② 科研費電子申請システムにログインし、所属研究機関への『研究計画調書』の提出処理(確認完了・提出処理)を完了して下さい。(リサーチ・イニシアティブセンターに届きます。)
- ③ 上記②で電子申請システムにアップロードして提出した『研究計画調書』のうち「添付ファイル項目」の電子ファイル(Word)を科研費申請担当者まで電子メールにてご提出下さい。また、点検 A を希望される方は必ずその旨もご記載下さい(記載のない提出は点検 B の対象となります)。
- ④ 研究組織に研究分担者をおく場合には、研究分担者から「研究分担者承諾書」を徴し、全員分を取りまとめたくてうで原本(紙媒体)を科研費申請担当者までご提出下さい。

#### 【応募書類等の取得先】

上記「(1) 公募要領の確認」の URL よりご取得下さい。

#### 【科研費電子申請システム】

<http://www.shinsei.jsps.go.jp/kaken/index.html>

#### 【学内応募手続き期限】

**締切 A : 2017 年 10 月 3 日 (火) 午後 5 時【厳守】**

**締切 B : 2017 年 10 月 18 日 (水) 午後 5 時【厳守】**

※点検 A を希望される方は必ず締切 A を厳守し、申請書提出時にその旨申し出て下さい。  
申し出がない場合は点検 B を行います。

※申請書点検 (A) : 必要事項の記載有無、形式要件の充足、文脈の整合性等の点検を行う。

※申請書点検 (B) : 主な形式要件の充足のみ点検を行う。

<応募にあたっての注意点など>

- ・ 研究種目ごとに「入力要領」、「記入要領」、「研究計画調書」等の資料・様式が異なりますので、必ず所定の資料・様式を使用して下さい。また、必ず平成 30 年度版の資料・様式をご使用下さい。
- ・ 「研究分担者承諾書」についても研究分担者の所属別（他機関用 or 同一機関用）によって様式が異なりますのでご注意下さい。また、必ず最新版の様式をご使用下さい。
- ・ 文部科学省または日本学術振興会への応募書類の提出処理は、科研費申請担当者が行います。上記【学内応募手続き】②の提出処理（確認完了・提出処理）を行っても配分機関（文部科学省、日本学術振興会）に直接提出されることはありません。
- ・ 提出頂いた応募書類を科研費申請担当者が点検し、不備等がある場合は配分機関（文部科学省、日本学術振興会）へ提出して差し支えない書類となるまで修正をお願いすることになりますので、予め含みおき下さい。
- ・ 締切 A 及び B、点検 A 及び B を設けております。詳細は「Ⅲ. 応募から交付までのスケジュール」を必ずご確認ください。

**研究成果公開促進費に応募する場合**

**【研究種目】**

研究成果公開促進費（学術図書）、研究成果公開促進費（データベース）

**【学内応募手続き】**

応募に必要な書類は『研究計画調書』と「添付資料（その他の審査資料等）」です。『研究計画調書』は、「Web 入力項目」（取得した応募用 ID・パスワードを用いて、科研費電子申請システムにより Web 上で入力）、「添付ファイル項目」の 2 つで構成されます。「Web 入力項目」を入力するとともに、別途作成する「添付ファイル項目」及び「添付資料（その他の審査資料等）」を電子申請システムにアップロードして研究計画調書（PDF ファイル）を作成すると、応募に必要な書類一式（システム上は ZIP ファイル）が作成されます。

<研究成果公開促進費（学術図書）>

- ① 「学術図書 計画調書作成・記入要領」（以下、「入力要領」）を熟読のうえ、『研究計画調書』（「Web 入力項目」「添付ファイル項目」）および「添付資料（その他の審査資料等）」を作成して下さい。「Web 入力項目」を作成する際には、科研費電子申請システムにログインして作成します。（公募要領 26P）
- ② 科研費電子申請システムにログインし、「添付ファイル項目」及び「添付資料（その他の審査資料等）」（見積書、発行部数積算書）をアップロードして下さい。作成された、計画調書（PDF ファイル）、応募に必要な書類一式（ZIP ファイル）を使用し、所属研究機関への『研究計画調書』の提出処理（確認完了・提出処理）を完了して下さい。（リサーチ・イニシアティブセンターに届きます。）
- ③ 上記②で電子申請システムにアップロードして提出した『研究計画調書』のうち「添付ファイル項目」の電子ファイル（Word）、②で提出していない「見積書」（PDF）を科研費申請担当者まで電子メールにてご提出下さい。更に、「完成した原稿等の写し」を科研費申請担当者までご提出下さい。
- ④ 複数の著作権者がいる場合には、著作権者全員から『委任状』を徴し、全員分を取りまとめたうえで原本（紙媒体）を科研費申請担当者までご提出下さい。

<研究成果公開促進費（データベース）>

- ① 「データベース 計画調書作成・記入要領」（以下、「入力要領」）を熟読のうえ、『研究計画調書』（「Web 入力項目」「添付ファイル項目」）および「添付資料（その他の審査資料等）」を作成して下さい。「Web 入力項目」を作成する際には、科研費電子申請システムにログインして作成します。（公募要領 26P）
- ② 科研費電子申請システムにログインし、「添付ファイル項目」及び「添付資料（その他の審査資料等）」（入力作業委託費見積書、CD-ROM または DVD-ROM 等作成委託費見積書、利用規程、検索過程・結果、検索マニュアル）をアップロードして下さい。作成された、計画調書（PDF ファイル）、応募に必要な書類一式（ZIP ファイル）を使用し、所属研究機関への『研究計画調書』の提出処理（確認完了・提出処理）を完了して下さい。

い。(リサーチ・イニシアティブセンターに届きます。)

- ③ 上記②で電子申請システムにアップロードして提出した『研究計画調書』のうち「添付ファイル項目」の電子ファイル (Word)、②で提出していない「見積書」(PDF) を科研費申請担当者まで電子メールにてご提出下さい。

#### 【応募書類等の取得先】

上記「(1) 公募要領の確認」のURLよりご取得下さい。

#### 【科研費電子申請システム】(研究成果公開促進費応募者向けページ)

<http://www-shinsei.jsps.go.jp/kaken/index.html>

#### 【学内応募手続き期限】

**2017年10月18日(水)午後5時【厳守】**

<応募にあたっての注意点など>

- ・ 研究成果公開促進費については、応募にあたって注意すべき点が非常に多くありますので、必ず「公募要領」を熟読(特に、学術図書(P20~22、25~30)、データベース(P22~24、25~31)のうへ、応募手続きを行って下さい。
- ・ 提出頂いた応募書類を科研費申請担当者が点検し、不備等がある場合は配分機関(文部科学省、日本学術振興会)へ提出して差し支えない書類となるまで修正をお願いすることになりますので、予め含みおき下さい。

### Ⅲ. 応募から交付までのスケジュール

公募締切後のスケジュールは研究種目によって若干異なりますので、詳しくは「公募要領」をご確認下さい。

日 程	内 容
平成 29 年 9 月 1 日 (金)	公募発表
9 月 28 日 (木)	学内募集のご案内
<b><u>10 月 3 日 (火) 午後 5 時【厳守】</u></b>	<b><u>学内応募手続き期限【締切 A】*</u></b>
<b><u>10 月 18 日 (水) 午後 5 時【厳守】</u></b>	<b><u>学内応募手続き期限【締切 B】*</u></b>
11 月 8 日 (火) 午後 4 時 30 分	公募締切
平成 29 年 12 月 ~ 平成 30 年 3 月	審査
平成 30 年 4 月上旬	交付内定
4 月下旬	交付申請
6 月下旬	交付決定
7 月中旬	送金(前期分)

\* 申請書点検 (A) : 必要事項の記載有無、形式要件の充足、文脈の整合性等の点検を行う。

申請書点検 (B) : 主な形式要件の充足のみ点検を行う。

### Ⅳ. その他

リサーチ・イニシアティブセンターでは、平成 30 年度科研費申請におけるサポートプログラムを実施しています。積極的にご活用下さい。なお、本プログラムはすべて日本語で実施します。プログラムの詳細は下記のホームページをご確認下さい。

[http://www3.rikkyo.ac.jp/research/initiative/aid/public/monbu/fy17\\_support-program/](http://www3.rikkyo.ac.jp/research/initiative/aid/public/monbu/fy17_support-program/)

### Ⅴ. 本件に関するお問合せ・書類等提出先

リサーチ・イニシアティブセンター (科研費申請担当)

【池袋キャンパス (12 号館 2 階)】

大嶋、田中、宮本、川村

内線 : 4538、4656 e-mail : [kaken-shinsei@rikkyo.ac.jp](mailto:kaken-shinsei@rikkyo.ac.jp)

## <平成30年度公募における主な変更点等>

### (1) 研究種目・枠組みの変更

○平成30年度公募において、以下のとおり研究種目の見直し等を行いました。

#### ① 特別推進研究の見直し(12頁参照)

- ・支援対象を「新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究」としてその性格を明確にするとともに、同一研究者の受給回数を1回に制限しました。
- ・応募額の上限・下限を明確にし、2億円以上5億円までとしました。なお、真に必要な場合には、5億円を超える応募も可能です。
- ・研究期間について、従来と同様3年間から5年間ですが、真に必要な場合には最長7年間までの研究期間での応募を可能としました。

#### ② 若手研究(A・B)の見直し

- ・若手研究の対象(応募要件)を従来の「年齢」から、「博士の学位取得後の年数」によるものに見直しました。(16頁参照)
- ・若手研究(A)を基盤研究に統合し、若手研究(A)の公募を停止しました。それに伴い、若手研究(B)の名称を「若手研究」と改めました。(16頁参照)
- ・基盤研究のうち金額規模が大きい種目(基盤研究(S)、基盤研究(A・B)(応募区分「一般」))への応募に限り、継続中の研究課題のうち、3年間の研究計画であっても最終年度前年度応募による次の研究課題への応募を可能としました。(24頁参照)

(参考) 上記の研究種目の見直しの詳細については、以下の報告書を参照してください。

- ・「科研費による挑戦的な研究に対する支援強化について」(平成28年12月20日 科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会)

URL:[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/037/houkoku/1381248.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/037/houkoku/1381248.htm)

○上記の研究種目の見直しの他、以下の研究種目の見直し等を行いました。

- ・基盤研究(S)について、応募金額の上限を明確にし、5,000万円以上2億円以下としました。(13頁参照)
- ・基盤研究(B・C)(応募区分「特設分野研究」)については、新規分野の設定を停止し、平成28年度と平成29年度に設定した6分野の公募を行うこととしました。(13頁、91頁参照)
- ・挑戦的研究(開拓・萌芽)の枠組みの下、「科学研究費助成事業 審査区分表」とは別に、新たに「特設審査領域」を設けることとしました。平成30年度公募では、以下の2つの特設審査領域を設定しました。(15頁、95頁参照)

○高度科学技術社会の新局面

○超高齢社会研究

- ・挑戦的研究（開拓・萌芽）について、中区分及び特設審査領域で公募・審査を行うこととしました。（37頁、95頁参照）
- ・従前、基盤研究（A・B）で公募を行っていた「海外学術調査」は、研究対象の見直しや学術研究助成基金助成金による助成を行うなどの改善を図ることとしており、文部科学省の平成30年度予算概算要求事項となっています。そのため、新規応募研究課題の公募を停止し、平成30年度政府予算案決定後、改善を図った内容により、平成30年1月以降に公募を実施する予定です。

また、研究対象については、国際共同研究を強化する観点から、研究対象を従来のフィールド調査等に限定せず、一般化を図ることなどを予定していますが、見直しの趣旨・基本的な考え方については、科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会の関係資料を御確認ください。

URL:[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/041/shiryo/1393813.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/041/shiryo/1393813.htm)

（14頁参照）

## （2）審査区分及び審査方式の変更

平成30年度より、以下のとおり、新たな審査区分、新たな審査方式の下で公募・審査を行うこととしました。

### ① 審査区分

従来の「系・分野・分科・細目表」を廃止し、「小区分、中区分、大区分」で構成される「科学研究費助成事業 審査区分表」（37頁参照）で公募・審査を行うこととしました。（特別推進研究など一部の研究種目等を除く。）

### ② 審査方式（総合審査、2段階書面審査）（111頁参照）

- 特別推進研究、基盤研究（S・A）、基盤研究（B・C）（応募区分「特設分野研究」）、挑戦的研究（開拓・萌芽）の審査は、「総合審査」で行うこととしました。

なお、特別推進研究及び基盤研究（S）については、専門分野に近い研究者が作成する審査意見書を書面審査、合議審査で活用するとともに、ヒアリング審査を行います。

- 基盤研究（B・C）（応募区分「一般」）、若手研究の審査は、「2段階書面審査」で行うこととしました。

## 【研究種目ごとの新たな審査区分と審査方式】

研究種目	応募区分	審査区分	審査方式
特別推進研究		人文社会系、 理工系、 生物系	総合審査 (書面審査及び合議審査) ※審査意見書(国内研究機関及び海外研究機関の研究者)の活用、ヒアリング審査の実施
基盤研究 (S)		大区分	総合審査 (書面審査及び合議審査) ※審査意見書(国内研究機関の研究者)の活用、ヒアリング審査の実施
基盤研究 (A)	一般	中区分	総合審査 (書面審査及び合議審査)
基盤研究 (B)	一般	小区分	2段階書面審査
	特設分野研究		総合審査 (書面審査及び合議審査)
基盤研究 (C)	一般	小区分	2段階書面審査
	特設分野研究		総合審査 (書面審査及び合議審査)
挑戦的研究(開拓・萌芽)		中区分及び特設 審査領域	総合審査 (書面審査及び合議審査)
若手研究		小区分	2段階書面審査

### ③ 科研費の研究計画調書について

研究計画調書の様式についても見直しを行いました。

研究計画調書の作成に当たっては、公募要領別冊「応募書類の様式・記入要領」を十分に確認してください。

(参考) 新たな審査区分及び審査方式の詳細については、以下の報告書及び、本年6月に開催をした科研費改革説明会の資料等を参照してください。

- ・「科学研究費助成事業の審査システム改革について」(平成29年1月17日科学技術・学術審議会学術分科会)

URL: [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/science/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2017/01/19/1367698\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/01/19/1367698_01.pdf)

- ・科研費改革説明会(平成29年6月8日 東京大学、6月15日 関西学院大学において開催)当日資料及び動画

URL: [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/1387297.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1387297.htm)

### (3) 新学術領域研究の国際活動支援班の取扱の変更

新学術領域研究の国際活動支援班を総括班に組み込むこととしました。これに伴い、計画研究の研究計画調書が「総括班」「計画研究」の2種類となりました。

研究計画調書の作成に当たっては、公募要領別冊の「応募書類の様式・記入要領」により確認してください。(「文部科学省公募要領」参照)